（新）地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費

【地域づくり推進課　予算額 223,298千円】

事業の目的

○ 国の新たな政策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進

1. わくわく地方生活実現政策パッケージ

◆ 移住支援

1世帯あたり100万円を給付

- ✓ 地方に移住する東京23区在住または通勤者
- ✓ 県が指定する中小企業等に就業したら給付
- ✓ 60件分（国1/2　県1/4　市町1/4）

◆ 創業支援

事業費400万円まで、**最大200万円を補助**

- ✓ 創業予定者（移住者に限定しない）
- ✓ 地域への波及効果が期待される事業、地域課題の解決に資する事業など
- ✓ 30件分（国1/4　県1/4　事業者1/2）

2. 地域産業雇用創出チャレンジ

◆ 事業拡充支援

事業費600万円まで、**最大400万円を補助**

- ✓ 過疎地域や半島地域等の小規模事業者
- ✓ 地域の産業振興に資する事業や、新たな分野へチャレンジする事業など　※新たな雇用増が要件
- ✓ 50件分（国1/3　県1/6　市町1/6　事業者1/3）

◆ 事業承継支援

事業費200万円まで、**最大100万円を補助**

- ✓ 事業承継する事業者
- ✓ 地域の住民生活の支障を解消または緩和する事業など
- ✓ 10件分（国1/4　県1/8　市町1/8　事業者1/2）

（新）ながさきUIターン促進事業費

【地域づくり推進課　予算額 32,207千円】

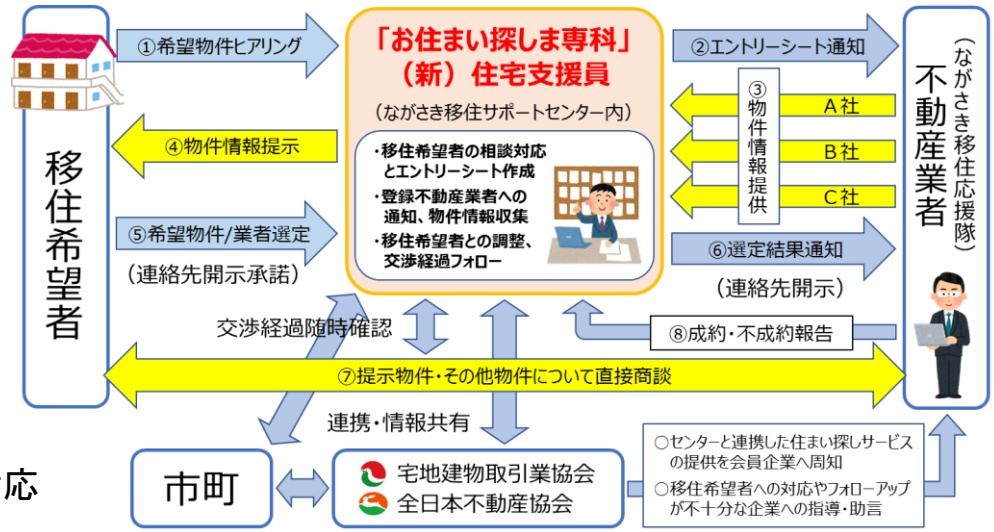
事業の目的

○ 市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、移住検討段階から地域への定住まで、きめ細かなサポートを行うことでUIターンを促進

事業の概要

住まい対策の充実

- 住宅支援員１名（地域おこし協力隊）を移住サポートセンターに配置
- <u>UIターン希望者のニーズに沿った賃貸物件情報の提供、マッチングを行う仕組みの構築</u>



その他の取組

- ✓ 移住サポートセンターの運営、相談対応（県1/2、市町1/2の費用負担）
- ✓ キャンピングカーによる“ラクラク移住探し”
- ✓ ながさき移住コンシェルジュと連携し、地域サポート体制の充実、移住者の定着支援

（新）ながさき暮らし魅力発信事業費

【地域づくり推進課　予算額 17,993千円】

事業の目的

○ 潜在的移住希望者※に対して、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うとともに、本県での多様な働き方・暮らし方を推進

※潜在的移住希望者：移住に関する情報収集や相談会への参加など、具体的な行動に至っていない方

事業の概要

公式ＨＰ「ながさき移住ナビ」の充実

- 移住実践者の魅力ある働き方や暮らしの実態を公式HPに掲載

プロモーション活動の展開

- 都市部に対するWeb広告を中心としたプロモーション
- LINEを使って移住相談会等のイベント情報を発信

ＬＣＣと連携した移住対策

- 長崎と首都圏を結ぶLCCと連携し、航空機内誌で本県の移住情報等を発信・PR
- 本県で開催する移住関連イベント等に東京（成田）−長崎路線を利用して参加された方に、長崎路線限定の航空利用ポイントをプレゼント

★LCC（格安航空会社）の特徴

・若年層の利用が多い
　➡ 20～40代に重点的にアプローチできる
・低廉な運賃（東京(成田)－長崎5,990円～）

（新）移住創業・事業承継促進事業費

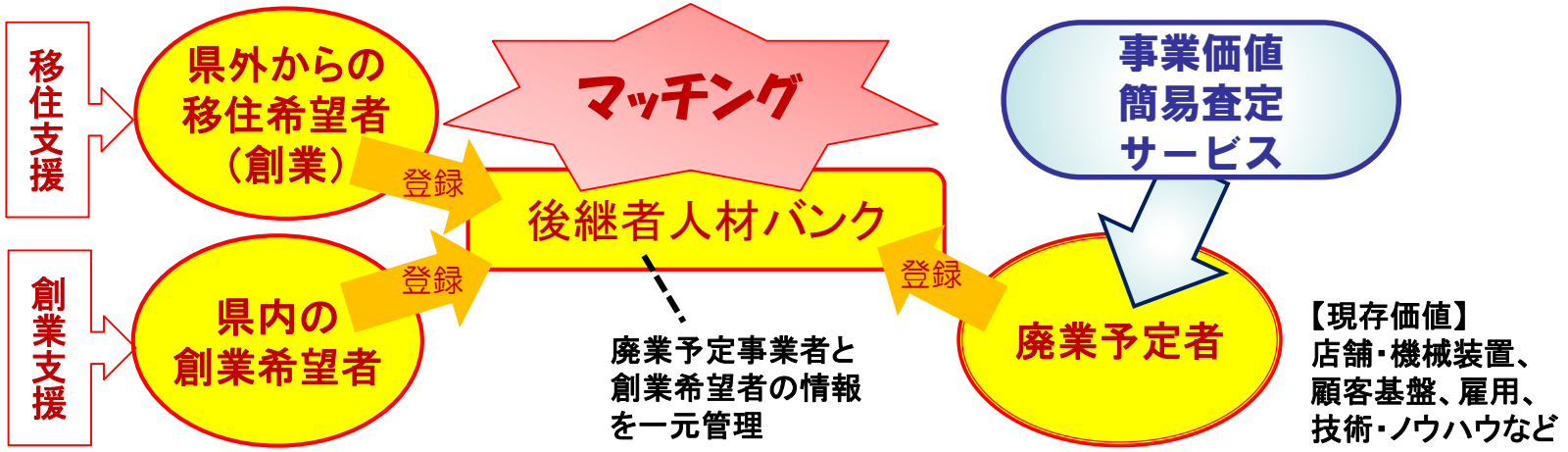
【経営支援課　予算額 7,031千円】

事業の目的

○ 創業や事業承継に係る各種支援制度の周知を図るとともに、廃業予定事業者向けに「事業価値簡易査定サービス」を創設し、後継者人材バンクへの登録を促すことにより、廃業予定者と創業希望者のマッチングを推進

事業の概要

事業価値の簡易査定を通して、廃業予定者に自らの事業の現存価値に対する気づきを促すことで、「後継者人材バンク」への登録を促進し、特に後継者不在の小規模事業者と創業を志す個人起業家のマッチング機会を拡大する



（新）次代を担う漁業後継者育成事業費

【水産経営課　予算額 59,923千円】

事業の目的

〇漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施

事業の概要

情報発信・受け皿づくり

〇ながさき漁業伝習所本所、支所運営支援等
〇新規就業者受入組織支援
　地域の受入団体への活動費支援
〇高校生の就業促進
　長崎県水産業就業支援フェアの開催等
〇Youtube等を活用した水産業の魅力発信
　漁業PR動画の募集をコンテスト形式で実施

就業支援フェア

研修風景

就業前の支援

〇就業前研修
①経営者育成コース（最長2年）
②従業者育成コース（最長1年）
　研修生：12.5万円/月
　指導者：15万円/月　※①のみ

③漁家子弟コース（最長2年）　研修生：1年目10万円/月、2年目8万円/月

就業後の支援

〇先進漁家研修
〇漁業技術出前研修
〇新規就業者受入組織支援〔再掲〕
　地域の受入団体による見守り体制構築支援

技術習得 ≫ 着業 ≫ 定着

国制度等も活用しながら、段階ごとに切れ目ない就業支援体制を構築

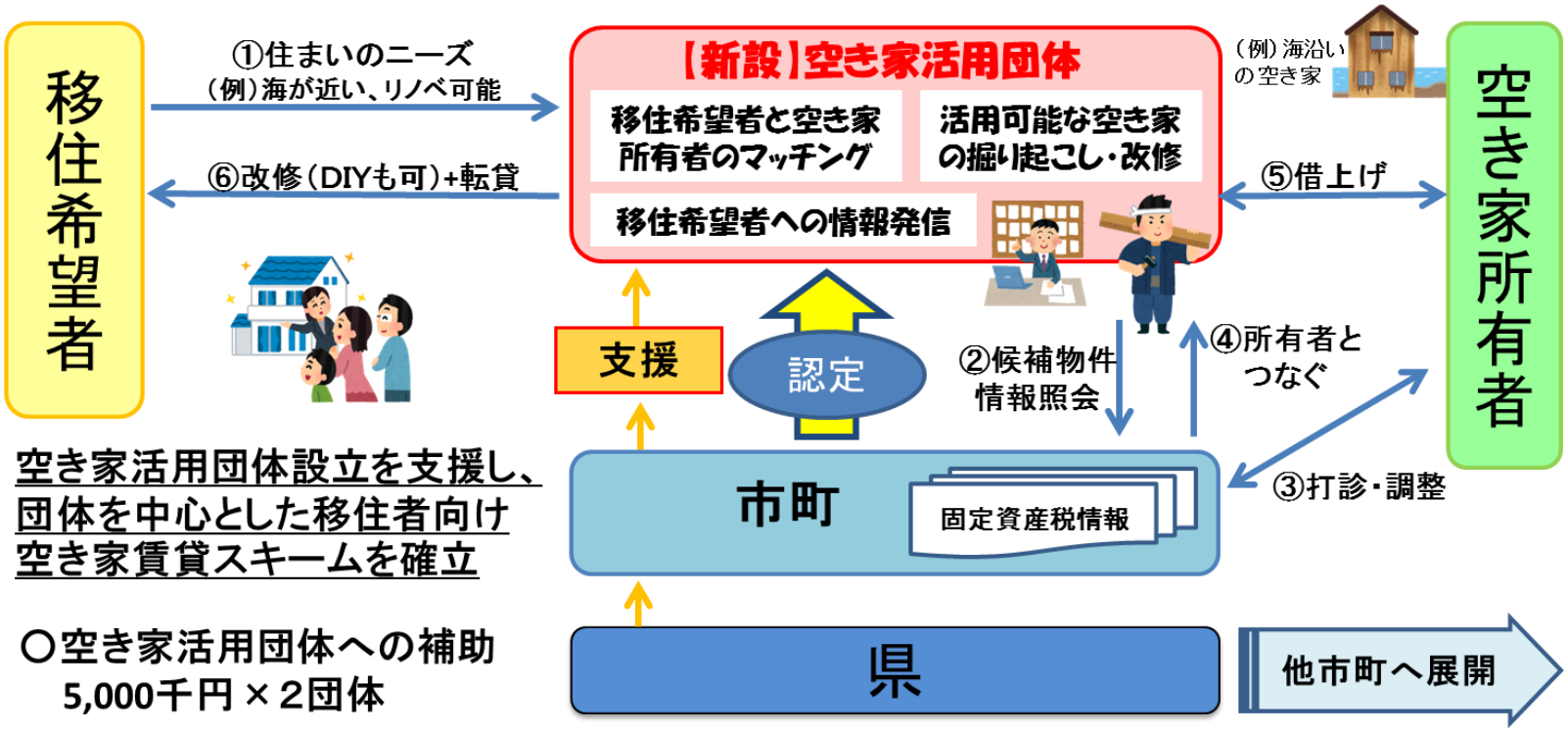
（新）移住者向け住宅確保加速化支援事業費

【住宅課　予算額 10,000千円】

事業の目的

〇賃貸住宅の少ない離島半島地域等で、移住者のニーズに応じた空き家を民間事業者等が確保・紹介・リフォームし、移住・定住施策を推進

事業の概要



空き家活用団体設立を支援し、団体を中心とした移住者向け空き家賃貸スキームを確立

〇空き家活用団体への補助
5,000千円×2団体